環境意識に関する世論調査報告書 2016

2016年6月調査

2016年9月

国立研究開発法人 国立環境研究所

環境意識に関する世論調査報告書 2016

2016年6月調査

2016年9月

国立研究開発法人 国立環境研究所

前書き

本報告書は、国立研究開発法人 国立環境研究所社会環境システム研究センター環境計画研究室が、環境省研究総合推進費(課題番号[1-1406]「一般市民の科学技術リテラシーと環境政策に関する合意形成のあり方に関する調査研究」(2014~2016 年度)をうけて実施した、「環境意識に関する世論調査 2016」の結果をまとめたものです。実査は、2016 年 6 月から7月上旬にかけて、(株)サーベイリサーチセンターに委託して実施しました。

本プロジェクトは、2011年3月11日の東日本大震災によって大きく変化したと考えられる日本人の価値観、リスク認知、エネルギー選択などを総合的に把握するために2013、2014、2015年に続き、実施されました。調査のご回答にご協力いただいた皆様には、お忙しいところお時間をいただきました。ありがとうございました。皆様のご回答の結果がこのようにまとまりましたので、ご覧いただければと思います。

2016年9月 国立研究開発法人国立環境研究所 社会環境システム研究センター 課題代表者 青柳みどり

目 次

1.	はじめに		 	 	 	• 1
2.	調査のあらま	L	 	 	 	• 5
3.	調査結果		 	 	 	• 13
4.	回答された方	々の属性・	 	 	 	. 39
5.	調査票 · · · · ·		 	 	 	. 5

1. はじめに

1. はじめに

本報告書は、国立研究開発法人 国立環境研究所社会環境システム研究センター環境計画研究室が、環境省研究総合推進費(課題番号[1-1406]「一般市民の科学技術リテラシーと環境政策に関する合意形成のあり方に関する調査研究」(2014~2016 年度)をうけて実施した、「環境意識に関する世論調査 2016」の結果をまとめたものです。実査は、2016 年 6 月から7月上旬にかけて、(株)サーベイリサーチセンターに委託して実施しました。

本プロジェクトは、2011年3月11日の東日本大震災によって大きく変化したと考えられる日本人の価値観、リスク認知、エネルギー選択などを総合的に把握するために過去3年に続き、実施されました。

調査は、日本に住む一般の人々の、東日本大震災後の生活や考え方、意見について、できるだけ定量的に把握することを目的として、実施されました。そのために、統計的な手法を用い、全国の自治体の協力を得て、調査対象の方々を無作為に3,000名選び、その3,000名の方々に、調査協力の依頼をし、専門の調査員がその方々のところに伺ってご意見を伺うという方式で行いました。普段、意見を表明する機会のない方々の意見をあえて伺うということで、戸惑った方々も多くおられたかと思います。この場を借りてお詫び申し上げるとともに、ご回答をいただいた1,500名を超える方々に、この調査結果を公表してお礼としたいと思います。

本調査の結果を、ご活用いただければ幸いです。

2. 調査のあらまし

2. 調査のあらまし

この調査は、環境省総合研究推進費をうけて国立研究開発法人国立環境研究所が企画・調査・分析を行ったものである。実査にあたっては、(株)サーベイリサーチセンターに委託して実施した。

(1)調査目的

気候変動問題とエネルギー選択について、日本人の価値観、リスク認知、エネルギー選択を向などを総合的に把握し、今後の環境政策の資料とすることを目的に実施した。

(2)調査名称

「環境意識に関する世論調査 2016」

(3)調査項目

- 1)環境問題全般について
- 2) 最近の暮らしについて
- 3) 環境と経済成長について
- 4) 日頃接している情報について
- 5) エネルギー問題について
- 6) 地球環境問題について
- 7) 一般的な社会の状態、考え方について

(4)調査設計

- 1) 母 集 団 全国 18 歳以上の男女個人
- 2)標本数 3,000人(1地点24人・125地点)
- 3)抽出法層化2段無作為抽出法

【層化】

1)日本全国を、都道府県を単位として次の11地域に分類した。

地 域	都 道 府 県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
北陸	新潟県、富山県、石川県、福井県
東山	山梨県、長野県、岐阜県
東海	静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
北九州	福岡県、佐賀県、長崎県、大分県
南九州	熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

- 2)各地域内において、人口規模に応じて次のように分類した。
- 大都市(政令指定都市)
- ・人口 20 万人以上の市
- ・人口 10 万以上 20 万人未満の市
- ・人口 10 万未満の市
- 町村

※ここでいう市とは、平成28年4月1日現在市制施行の地域を指す。

【標本数の配分】

各地域・人口規模の層における 20 歳以上人口(平成 28 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳登録者数)より、125 地点を比例配分し、1 地点あたり 24 標本を設定した。

【抽出】

- 1)第1次抽出単位となる調査地点として、平成22年国勢調査時に設定された調査区を使用した。
 - 2)調査地点(調査区)の抽出は、調査地点数が複数割り当てられた層については、

抽出間隔= 層における平成 22 年国勢調査時の 20 歳以上人口 層で算出された調査地点数 を算出し、等間隔抽出法によって該当人数番目の者が含まれる調査区を抽出した。 また、層内での調査地点数が1地点の場合には、乱数表により無作為に抽出した。

- 3)抽出に際しての各層内における市区町村の配列順序は、平成22年国勢調査時の市区町村コードに従った。
- 4)調査地点における対象者の抽出は、調査地点の範囲内(町・丁目・番地等を指定)で標本となる対象者が抽出できるように、抽出調査地点ごとに調査区抽出時に

抽出間隔= 調査地点における平成 22 年国勢調査時の 20 歳以上人口 調査地点抽出標本数

を算出し、住民基本台帳より等間隔抽出法によって抽出した。

(5)調査時期

平成 28 年 6 月 10 日~7 月 4 日

(6)調査方法

調査員による面接聴取

(7)調査実施委託機関

(株) サーベイリサーチセンター

(8)回収結果

1)有効回収数(率)

1640 人 (54.7%)

-不能内訳(実数)-

転	居	116	長期	不在	103	一時不在	426
住所	不明	51	拒	否	625	その他※	39

※ (病気など)

(9)調査主体

国立研究開発法人 国立環境研究所 (環境省総合研究推進費 1-1406「一般市民の科学技術リテラシーと環境政策に関する合意形成のあり方に関する調査研究」による)

(10) 報告書の見方

本報告書を読む際の留意点を以下に示す。

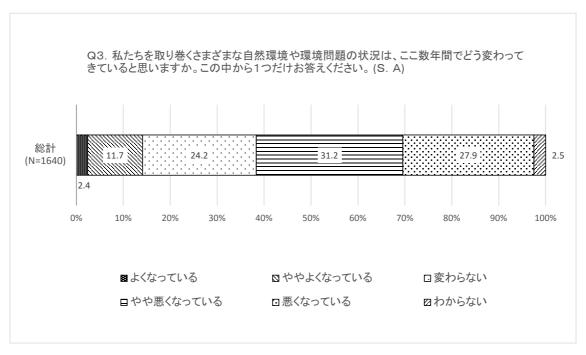
- ① 比率は全て百分率 (パーセンテージ) で計算し、小数点以下第 2 位を四捨五入して計算した。このため、百分率 (パーセンテージ) の合計が 100%にならないことがある。
- ② 基数となるべき実数は n として掲載した。その比率は件数を 100% として計算した。
- ③ 1人の回答者が複数回答で行う設問では、その比率の合計が 100%を上回ることがある。
- ④ 図表、本文では、スペースの都合等により回答選択肢を省略して表記している場合がある。
- ⑤ 該当がない場合は、図表中で、「0.0」と表記するか、又は省略している。

3. 調査結果

3. 調査結果

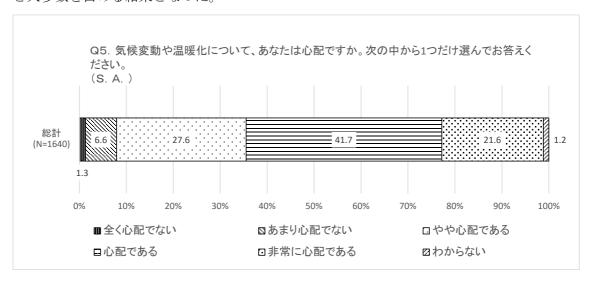
(1) 最近の環境の変化について

最近の環境変化について聞いた。「やや悪くなっている」31.2%、「悪くなっている」 27.9%と「悪くなっている」との回答が合計で59.1%と多数を占める結果となった。昨年 調査では合計 60.4%であったので、ほとんど変化はないと言える。



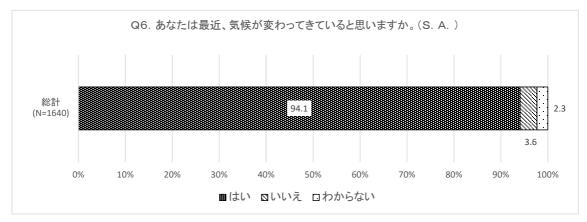
(2) 気候変動や温暖化について

気候変動や温暖化について、どの程度心配か聞いた。「心配である」41.7%、「やや心配である」27.6%、「非常に心配である」21.6%と「心配である」との回答が合計で90.9%と大多数を占める結果となった。

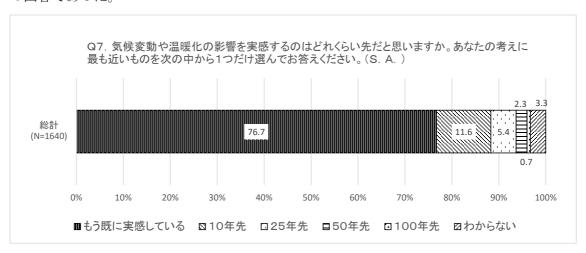


(3) 最近の地球上の気候の変化について

続けて、最近気候が変わってきていると思うか聞いた。94.1%が「そう思う」と回答し、大部分の回答者が最近気候が変わってきていると感じていることがわかった。

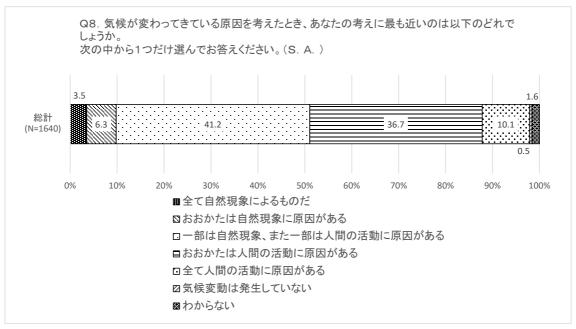


さらに、影響を受ける時期について聞いたところ、76.7%が「もう既に実感している」と の回答であった。



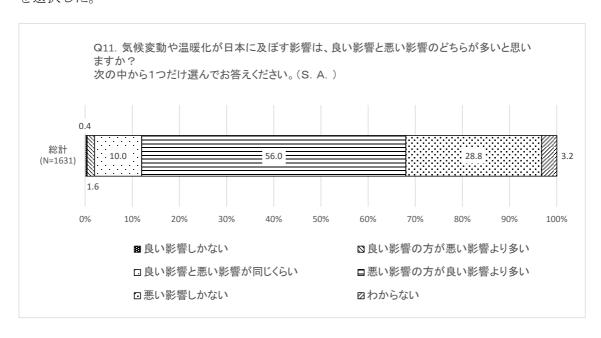
(4)気候の変化の原因について

気候が変わってきている原因について、41.2%が「一部は自然現象、また一部は人間の活動に原因がある」を選択した。さらに、36.7%が「おおかたは人間の活動に原因がある」とした。「すべて自然現象によるものだ」「おおかたは自然現象に原因がある」は合わせて9.8%と、自然現象を主な原因とするものは10%以下にとどまった。



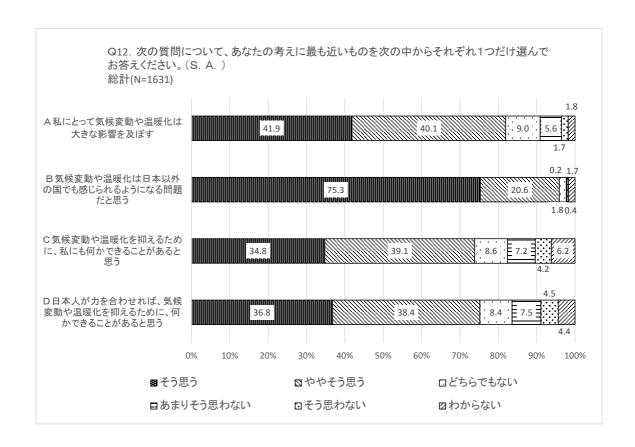
(5) 気候の変化の影響について

気候が変わってきている影響について、56.0%が「悪い影響の方が良い影響より多い」 を選択した。



(6) 気候の変化の影響について

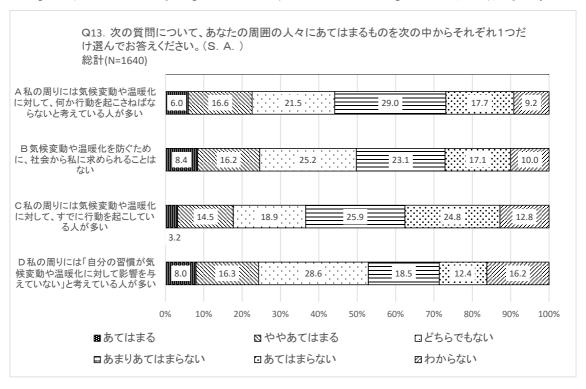
気候が変わってきている影響について、4つの考え方についての態度を聞いた。「A 私にとって気候変動や温暖化は大きな影響を及ぼす」については、「そう思う」「ややそう思う」で合計82.0%となった。「B 気候変動や温暖化は日本以外の国でも感じられるようになる問題だと思う」については、同様に合計で95.9%、「C 気候変動や温暖化を抑えるために、私にも何かできることがあると思う」は同様に合計で73.9%、「D 日本人が力を合わせれば、気候変動や温暖化を抑えるために、何かできることがあると思う」も同様に合計で75.2%といずれも大多数が「そう思う」もしくは「ややそう思う」と賛成の態度を示した。



(7) 気候の変化を防ぐための行動

気候変動を防ぐための行動について聞いた。全体的に4つとも、「どちらでもない」「あまりあてはまらない」の回答率が高く、あまり行動に関しては積極的ではない様子が見受けられる。「A 私の周りには気候変動や温暖化に対して、何か行動を起こさねばならないと考えている人が多い」についてみると、「あまりあてはまらない」が29.0%で最も多い。次に、「B 気候変動や温暖化を防ぐために、社会から私に求められることはない」については、「どちらでもない」が25.2%で最も多く、「C 私の周りには気候変動や温暖化に対し

て、すでに行動を起こしている人が多い」については、「あまりあてはまらない」が 25.9% で最も多い。「D 私の周りには「自分の習慣が気候変動や温暖化に対して影響を与えていない」と考えている人が多い」については、「どちらでもない」が 28.6%で最も多い。

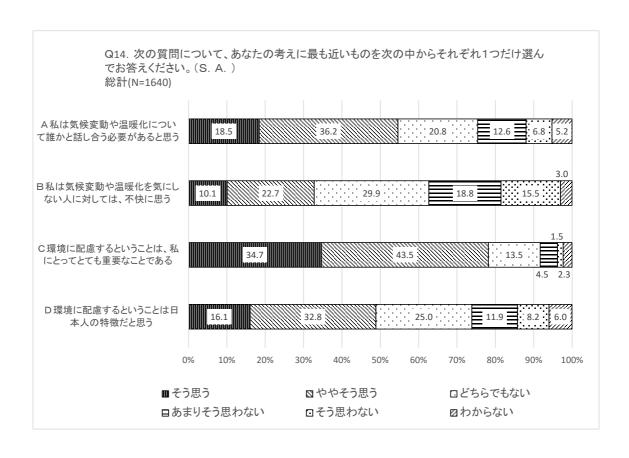


(8) 環境配慮に対する考え方

環境への行動について聞いた。全体として環境に配慮するということに関して、肯定的な傾向にあるが、他人がどう考えるかについては、あまり関知しない傾向にあるようだ。 「A 私は気候変動や温暖化について誰かと話し合う必要があると思う」について「ややそう思う」が36.2%と最も多い。「B 私は気候変動や温暖化を気にしない人に対しては、不

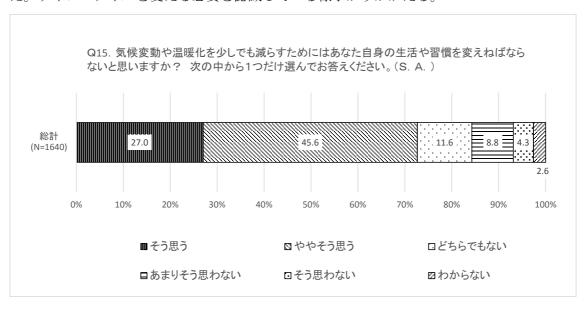
うことは、私にとってとても重要なことである」については、「ややそう思う」が 43.5% と 最も多く、「D 環境に配慮するということは日本人の特徴だと思う。」については、「やや そう思う」が 32.8%で最も多い。

快に思う」については、「どちらでもない」が 29.9%と最も多い。「C 環境に配慮するとい



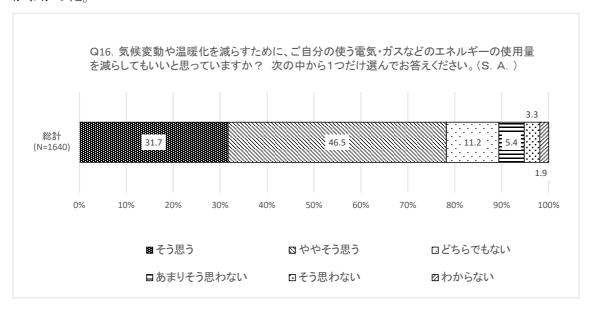
(9) 自分自身の習慣や生活の変更の必要性

自分自身の生活や習慣を変えなければならないかについて聞いたところ、「そう思う」 (27.0%)、「ややそう思う」(45.6%)と合わせて72.6%の回答者が賛成の回答であっ た。ライフスタイルを変える必要を認識している様子がうかがえる。



(10)省エネルギーについて

省エネルギーについて聞いたところ、「ややそう思う」が46.5%、「そう思う」が31.7%と、電気やガスなどのエネルギー使用量を減らすことについて、非常に肯定的であることがわかった。



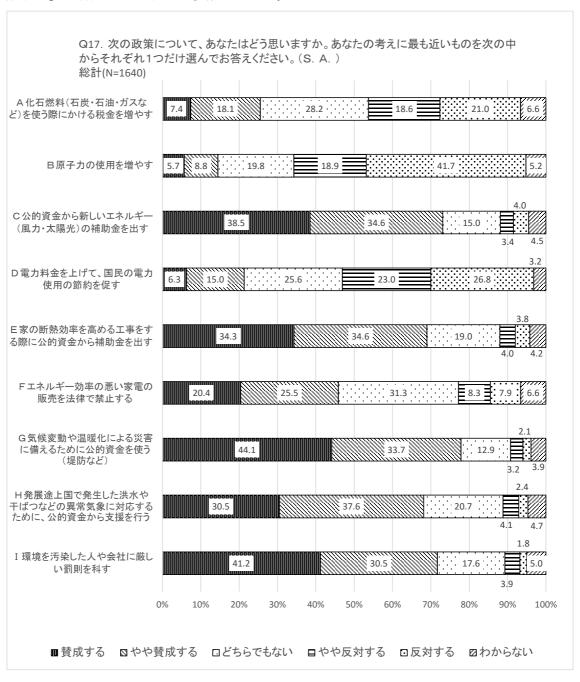
(11) 環境を保全するための様々な手段について

環境を保全するための様々な手段について聞いたところ、以下のような結果となった。

「A 化石燃料(石炭・石油・ガスなど)を使う際にかける税金を増やす」については、「どちらでもない」が28.2%と最も多く、「B 原子力の使用を増やす」については「反対する」が41.7%と最多となった。化石燃料については「反対する」が21.0%であることを考えると、原子力に反対する回答者が多いことがわかる。「C 公的資金から新しいエネルギー(風力・太陽光)の補助金を出す」については、「賛成」38.5%、「やや賛成する」が34.6%と合わせて73.1%と大多数となった。

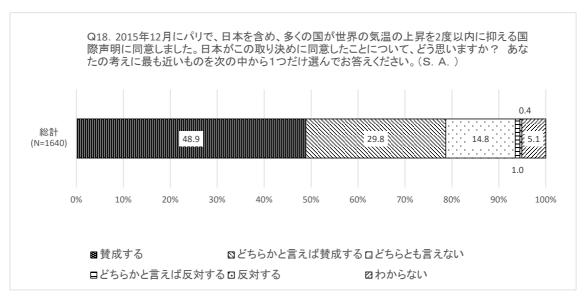
「D 電力料金を上げて、国民の電力使用の節約を促す」については、「反対する」が 26.8% と最多となり、「E 家の断熱効率を高める工事をする際に公的資金から補助金を出す」については「やや賛成する」が 34.6%、「賛成する」が 34.3%と合わせて 68.9%と大多数が 賛成となった。金銭的なインセンティブについては補助金について賛成しやすい傾向にあり、徴収について反対の傾向が強い。「F エネルギー効率の悪い家電の販売を法律で禁止する」については、「どちらでもない」が 31.3%と最多となった。「G 気候変動や温暖化による災害に備えるために公的資金を使う(堤防など)」については、「賛成する」が 44.1%、「やや賛成する」が 33.7%と合わせて 77.8%と大多数となった。同様に、「H 発展途上国で発生した洪水や干ばつなどの異常気象に対応するために、公的資金から支援を行う」に

ついても、「賛成する」と「やや賛成する」の合計が 68.1%と大多数となった。さらに、「I環境を汚染した人や会社に厳しい罰則を科す」についても同様に「賛成する」と「やや賛成する」の合計が 71.7%と大多数となった。

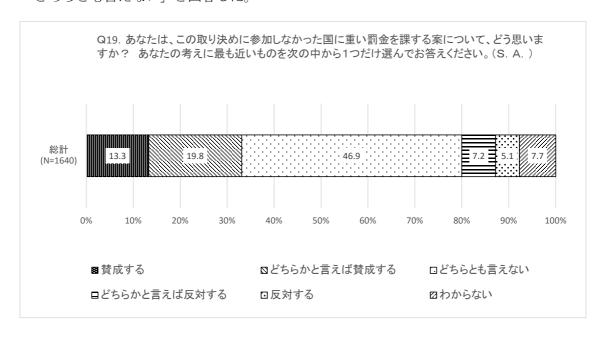


(12) パリ協定について

2015年12月に気候変動枠組み条約の第21回締約国会議が開催され、その会議でパリ協定が採択された。このパリ協定についての賛意を聞いたところ、48.9%が「賛成する」、29.8%が「どちらかといえば賛成する」と回答し、78.7%の回答者が肯定的な回答であった。

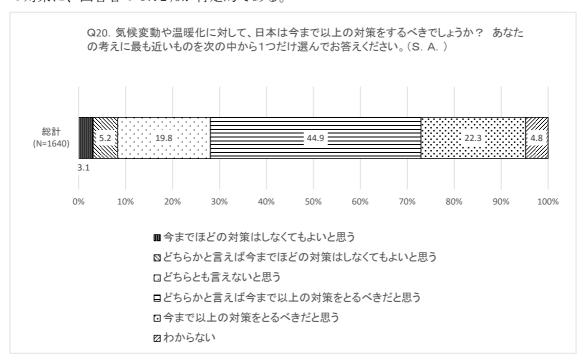


しかしながら、この取り決めの罰則について聞いたところ、重い罰金について 46.9%が「どちらとも言えない」と回答した。



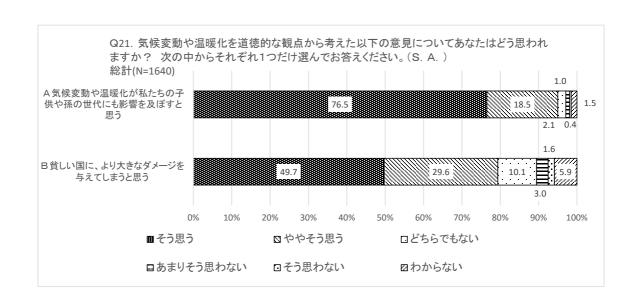
(13)日本の気候変動に関する取り組み

日本のこれからの取り組み体制について聞いた。日本は今まで以上の対策をすべきか否かについて、44.9%が「どちらかと言えば今まで以上の対策をとるべきだと思う」と回答し、「今まで以上の対策をとるべきだと思う」が22.3%でそれに続いた。日本のこれまで以上の対策に、回答者の67.2%が肯定的である。



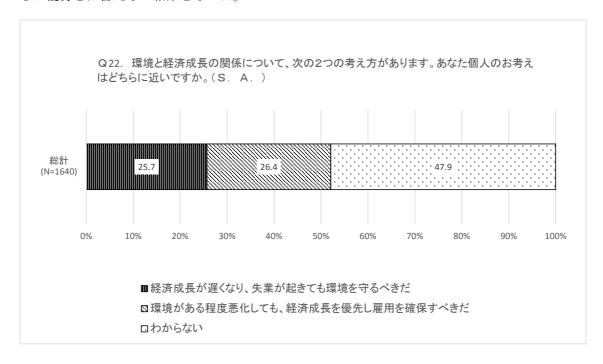
(14) 道徳的な意味

気候変動を道徳的な観点から考えた際の意見を2つ示し、それぞれに対する同意の程度を聞いた。「A 気候変動や温暖化が私たちの子供や孫の世代にも影響を及ぼすと思う」については76.5%が「そう思う」と回答した。「B 貧しい国に、より大きなダメージを与えてしまうと思う」についても、49.7%が「そう思う」と回答し、多くの回答者が、世代間問題、貧富の差の問題についての認識を持っていることがうかがえた。



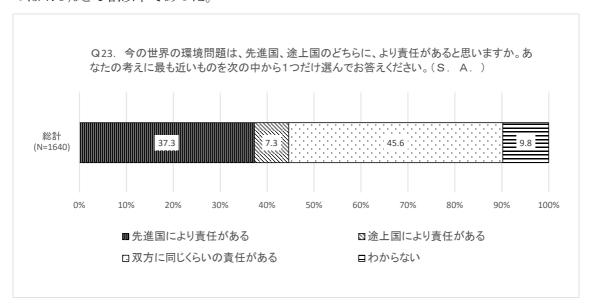
(15)環境保全と経済成長

環境保全と経済成長について聞いた。半数近くの47.9%が「わからない」と回答し、およそ全体の1/4程度が、それぞれ「経済成長」「環境保全」を選んだ結果となり、現時点ではどちらが優勢とは言えない結果となった。



(16)現在の環境問題の責任

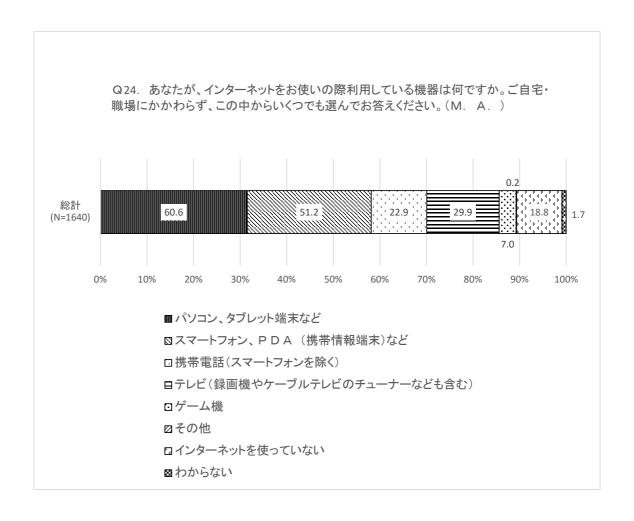
現在の環境問題の責任について、先進国か途上国か聞いた。半数近くの45.6%が「双方に同じくらいの責任がある」と回答し、37.3%が先進国と回答した。途上国と回答したものは7.3%と1割以下であった。



(17) 環境問題に関する情報源

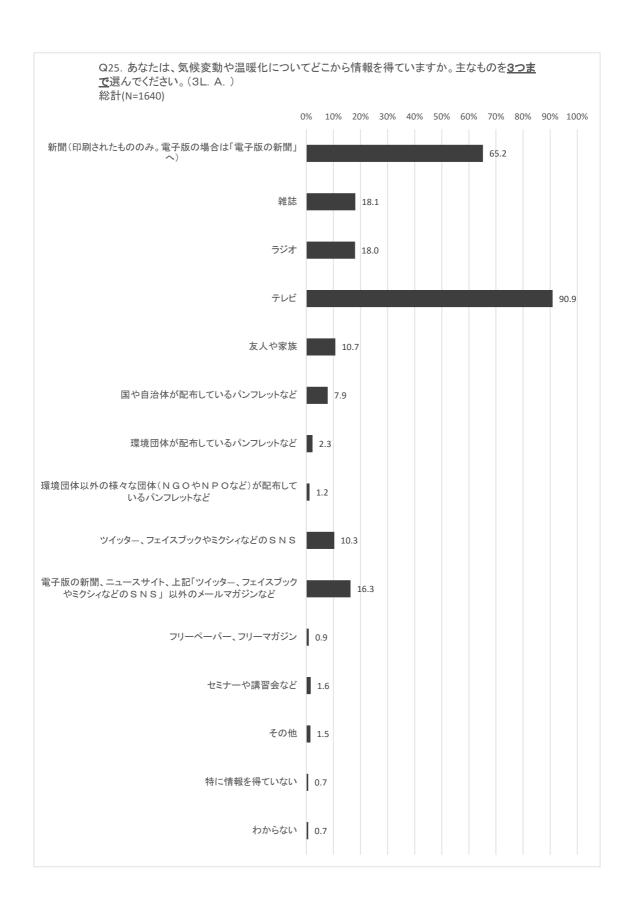
最近は、新聞などはほとんど各社無料でウェブサイトを読むことができ、テレビニュースなども、ウェブサイトと連動している場合も多い。また各通信社も、ウェブ上で無料のニュースを提供している。これらの情報をさらにまとめて提供しているサイトなどもある。各種調査において、使用状況が拡大しているインターネットについて、回答者の使用状況を把握するひとつとして機器について聞いた。Q24 は、「複数回答」であり、1 名の回答者が複数の回答をしている。軸の100%は総回答数を100%としているが、各項目にある数字は総回答者数1640名に対する割合を示す。したがって、60.6%を示すパソコン、タブレット端末は、図では1/3程度の長さで示されていることに注意されたい。

「パソコン、タブレット端末など」をインターネットへのアクセスに使っているのは全回答の60.6%であり、次に多いのが、51.2%の「スマートフォン、PDA など」であり、「テレビ」は29.9%、「携帯電話(スマートフォンを除く)」は22.9%である。「インターネットを使っていない」は、18.8%の回答者であった。



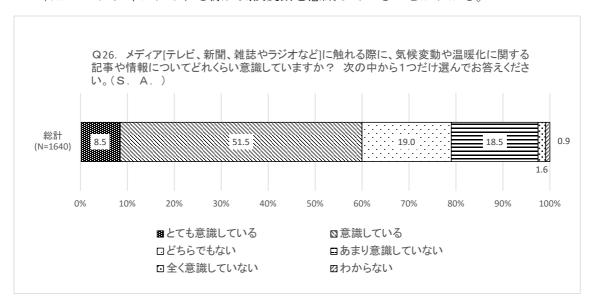
(18) 環境問題とその情報源について

次は気候変動や温暖化などについての情報源について複数回答(3つまで)で聞いた。最も多いのが、回答者の90.9%以上が選んだテレビであり、65.2%の「新聞紙(印刷されたもの)」、18.1%の「雑誌」、18.0%の「ラジオ」、16.3%の「電子版の新聞やニュースサイト」、10.7%の「友人や家族」、とつづき、10.3%が「ツイッター、フェイスブック、ミクシーなどのSNS」と回答した。環境問題について、従来型のマスメディアが優勢であることがうかがえる。



(19) 気候変動に関する意識について

マスメディアにふれる際にどれだけ気候変動や温暖化について意識しているかについて聞いた。51.5%が「意識している」と回答し、8.5%の「とても意識している」と合わせて、60.0%がマスメディアにふれる際に気候変動を意識していることがわかる。

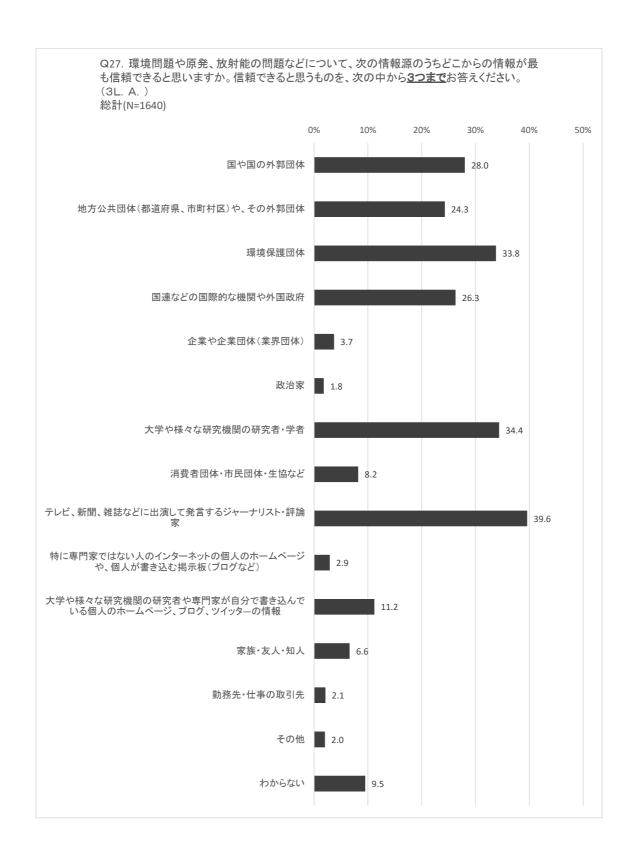


(20) 信頼できる情報源について

東日本大震災が起きた 2011 年 3 月 11 日以降、しばらくはテレビ番組も新聞もすべて東日本大震災関連のニュースばかりとなった。その中で、新しく使われるようになったインターネット経由の情報手段である様々な SNS (フェイスブックやツイッターなど)が大きな注目を浴びた。しかしながら、その情報の中には、いわゆる「デマ」に分類されるものなど様々な情報が含まれていたという問題もあった。

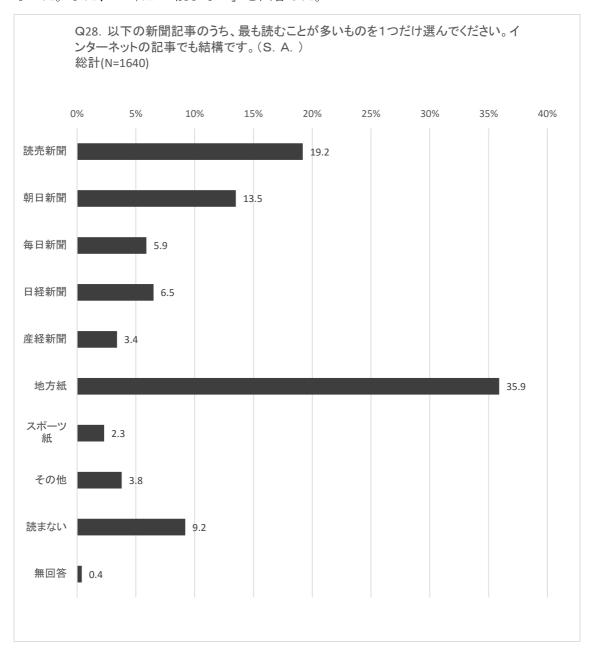
信頼できる情報源について聞いたところ、最も選択されたのが「ジャーナリスト・評論家」で39.6%と1/3以上となった。次が「大学や様々な研究機関の研究者・学者」で34.4%、「環境保護団体」が33.8%、「国や国の外郭団体」が28.0%、「国連などの国際的な機関や外国政府」が26.3%、「地方公共団体やその外郭団体」が24.3%と続く。

インターネット関連の選択肢も、全体としては大きくないが、「大学や様々な研究機関の研究者や専門家が自分で書き込んでいる個人のホームページ、ブログ、ツイッターの情報」が 11.2% 「特に専門家ではない人のインターネットの個人のホームページや、個人が書きこむ掲示板(ブログなど)」2.9%と、合計では 15%にせまる数字を得ている。



(21) よく読む新聞

よく読む新聞をあげてもらったところ、「地方紙」が 35.9%、全国紙では読売新聞が 19.2%、 朝日新聞が 13.5%、毎日新聞が 5.9%、日経新聞が 6.5%、産経新聞が 3.4%という結果と なった。また、9.2%が「読まない」と回答した。



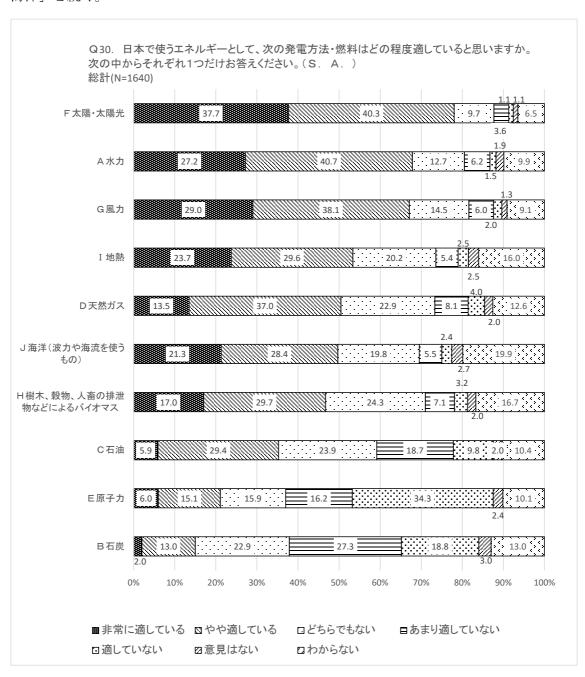
(22) 省エネルギーの現状について

大震災以降、家庭におけるエネルギー、特に電力消費について省エネが励行された。そこで、東日本大震災の年の同じ月と比較してどの程度増減したかについて聞いた。「減った」「やや減った」を合わせて33.4%となり、さらなる省エネを継続する家庭が約3割強あることがわかる。また「ほとんど・全く変わらない」は49.6%と半数近く存在し、大震災直後の省エネが継続されている様子が伺える。



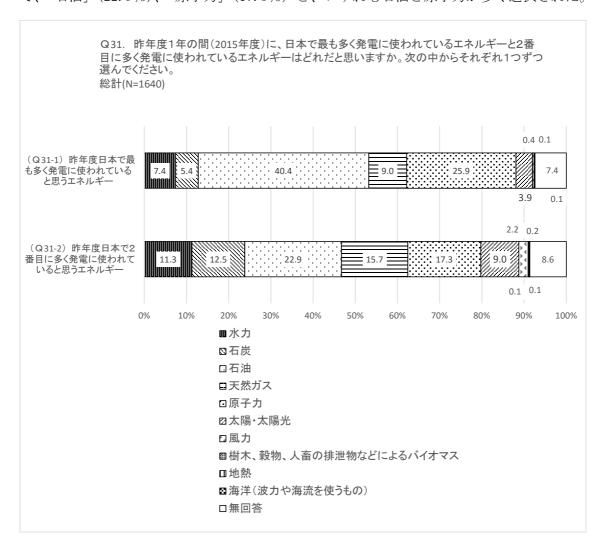
(23) 様々な電力供給源について

日本のエネルギー供給源について回答者が発電方法・燃料として「適している」と考える程度をそれぞれのエネルギー源について評価してもらった。図では、「非常に適している」と「やや適している」の回答率の合計値の高い順に並べた。最も回答率の合計の高いものは「F 太陽・太陽光」の合計 78.0%,続いて「A 水力」の合計 67.9%、「G 風力」の合計 67.1%、以下、「I 地熱」、「D 天然ガス」と続く。一方、最も回答が少なかった順に、「B 石炭」が合計 15.0%、「E 原子力」21.1%となり、「C 石油」、「H バイオマス」、「J 海洋」と続く。



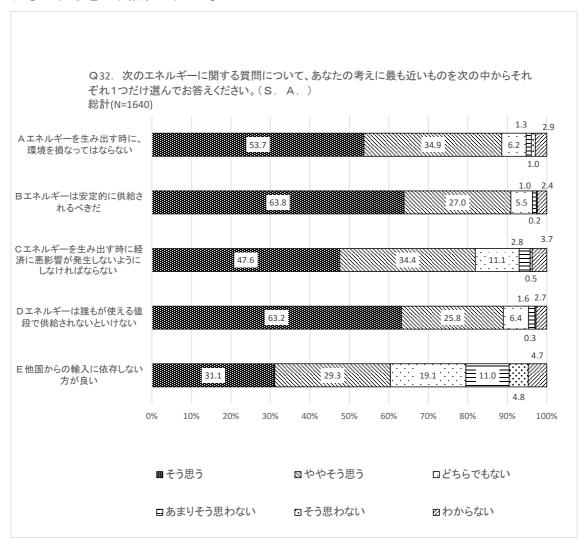
(24) 日本における昨年度最も多く発電に使われたエネルギー源

昨年度、日本で最も多く発電に使われたエネルギー源について聞いた。電気事業連合会による2015年値(確報2016年5月20日更新)によると火力が最も多く、火力のなかではLNG(液化天然ガス)が最も多く使われており、全電源による発電量の約43%をしめる。回答率の最も高かったのは、1番目として「石油」(40.4%)、「原子力」(25.9%)、2番目として、「石油」(22.9%)、「原子力」(17.3%)と、いずれも石油と原子力が多く選択された。



(25)日本におけるエネルギー源に対する考え方

日本のエネルギー供給に当たっての原則に関して 5 つの文章をあげ、それぞれに対する 賛成の度合いを聞いた。いずれも「そう思う」が回答の最多数を占めたが、特に、「E 他 国からの輸入に依存しない方が良い」以外は、「そう思う」「ややそう思う」の合計がいず れも80%を超える結果となった。



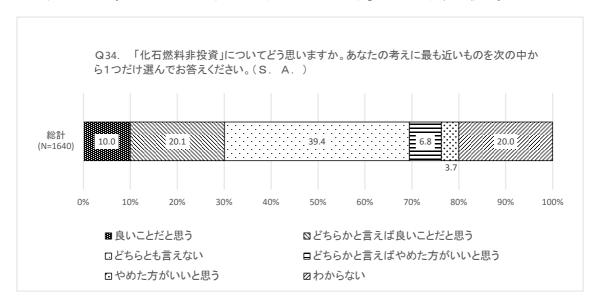
(26) 原子力発電のリスク・便益比較

人々は便益をどのように評価しているのだろうか。リスクと便益を比較した文章を提示し選んでもらった結果が、Q33である。回答のうち、最も多い選択肢が「原子力発電によるリスクは、その便益を大きく上回る」31.2%であり、「原子力発電による便益とリスクはほぼ同じくらい」の16.0%と続く。大きくみて、27.8%の回答者(「原発の便益はリスクを大きく上回る」と「原発の便益はリスクを若干上回る」の合計)は、「原子力発電の便益はリスクを上回る」と考えており、逆に41.4%の回答者(「原発のリスクは便益を大きく上回る」と「原発のリスクは便益を若干上回る」の合計)は「原子力発電によるリスクは便益を上回る」と考えている。ほぼ同じくらいとの回答は、16.0%であり、全体的にみるとリスクが便益を上回るとの回答が多勢である結果となった。



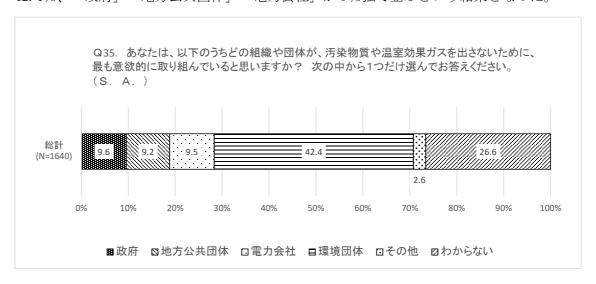
(27) 「化石燃料非投資」についての考え

気候変動対策として、「低炭素社会」の構築などが言われているが、最近新たな動きとして、化石燃料を多く使う企業な事業への投資を避け、できるだけ化石燃料を使わない企業や事業への投資を促そうという「化石燃料非投資」の動きがでてきた。それについての評価を聞いた。まだ耳慣れない言葉でもあり、「どちらとも言えない」が39.4%で最も多い回答となった。「どちらかと言えば良いことだと思う」が20.1%、と続く。



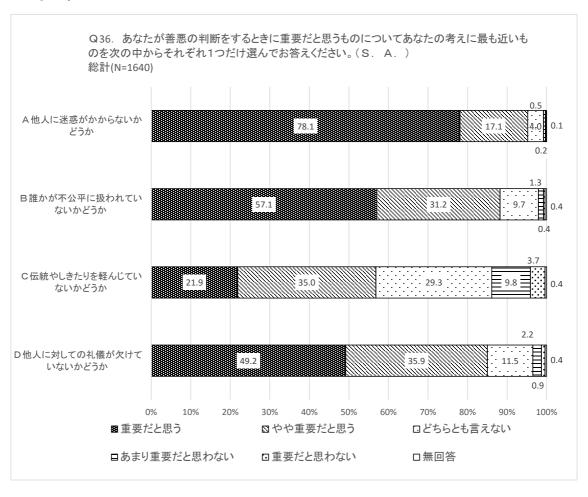
(28) 最も意欲的な主体

どのような組織な団体が最も環境保全に意欲的かを聞いた。その結果、「環境団体」が42.4%、「政府」「地方公共団体」「電力会社」が9%強で並ぶという結果となった。



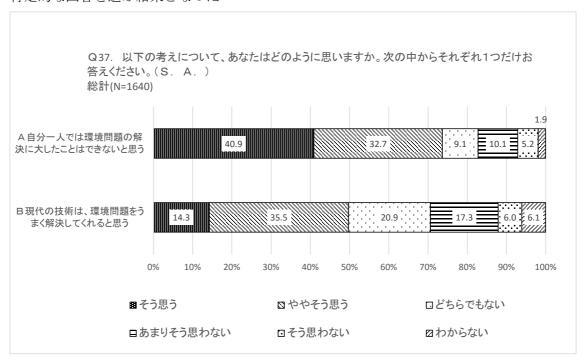
(29) 価値観

以降では、回答者の価値観について聞いた。まず、「善悪の判断」の基準について4つの文章をあげて考え方を聞いた。「A 他人に迷惑がかからないかどうか」「B 誰かが不公平に扱われていないかどうか」「C 伝統やしきたりを軽んじていないかどうか」「D 他人に対しての礼儀が欠けていないかどうか」の4つの文章であるが、最も「重要だと思う」の回答が多かったのが、「A 他人に迷惑がかからないかどうか」であり、「B 誰かが不公平に扱われていないかどうか」「D 他人に対しての礼儀が欠けていないかどうか」「C 伝統やしきたりを軽んじていないかどうか」の順に続いた。伝統やしきたりについても、重要だと思わないという回答は多いわけではなく、「どちらとも言えない」の回答率が他に比べて多い。



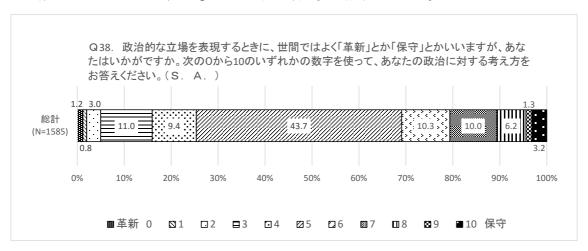
(30) 環境問題と技術

環境問題解決への対応について聞いた。「A 自分一人では環境問題の解決に大したことはできないと思う」については、「そう思う」40.9%、「ややそう思う」32.7%と合計で73.6%が肯定的な回答を選ぶ結果となった。一方、「現代の技術は、環境問題をうまく解決してくれると思う」については、「そう思う」14.3%、「ややそう思う」35.5%と合計で49.8%が肯定的な回答を選ぶ結果となった



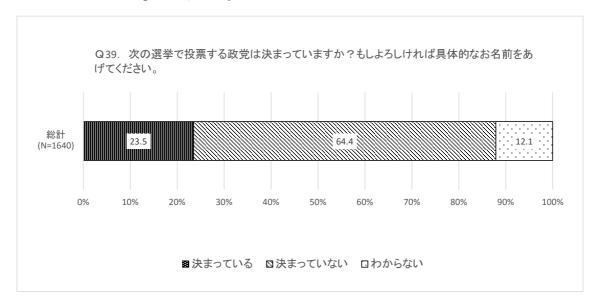
(31) 政治な立場

日本以外の国々では、しばしば気候変動政策が政党間の意見対立の一つのテーマとなっていることがある。それを踏まえて、この設問を用いた。「0(革新)」から「10(保守)」まで数字で示したところ、「5」が 42.3%と最も多い結果となった。



(32) 政党支持

日本以外の国々では、しばしば気候変動政策が政党間の意見対立の一つのテーマとなっていることがある。それを踏まえて、この設問を用いた。選挙での投票先について、64.4%が「決まっていない」と回答した。

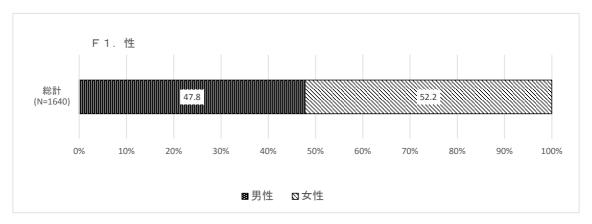


4. 回答された方々の属性

4. 回答された方々の属性

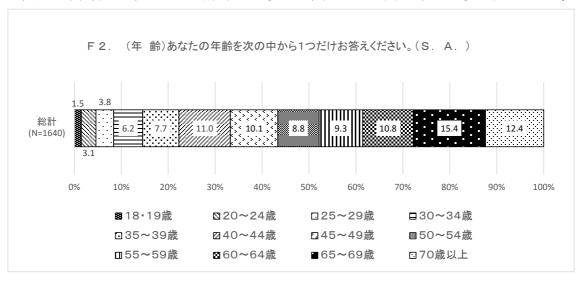
(1) 性別

女性の回答者が52.2%と若干多い結果となった。



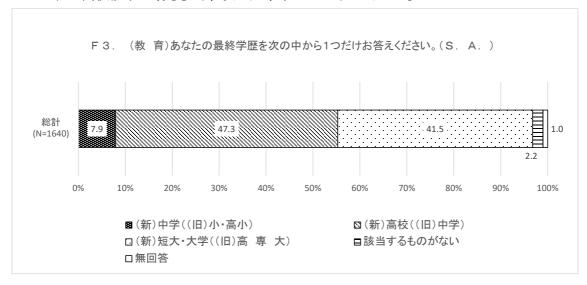
(2) 年代

今回の調査では、選挙人の年齢が引き下げられたこともあり 18 歳以上を対象としている。 全国民の年代分布を反映し 60 歳代以上が多いが、今回は 40 歳代も次いで多い傾向にある。



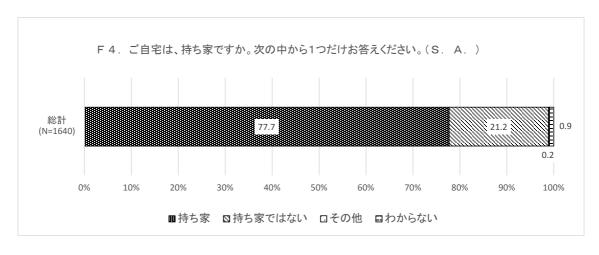
(3) 教育

47.3%が高校修了で最も多く、次が大学卒の41.5%であった。



(4) 持ち家

77.7%が持ち家であった。



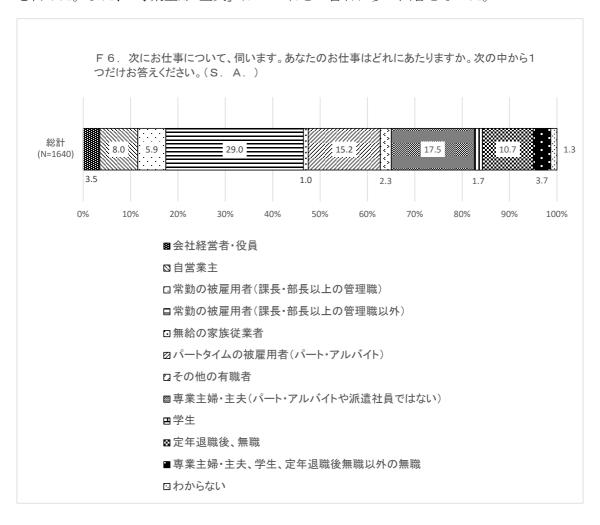
(5) 子供の有無

68.4%が18歳未満の家族はいないと回答した。



(6) 本人の職業

本人の職業について「常勤の被雇用者(課長・部長以上の管理職以外)」が29.0%、続いて15.2%が「パートタイムの被雇用者(パート、アルバイト)」と被雇用者が全体の50.1%を占めた。また、「専業主婦・主夫」は17.5%と2番目に多い回答となった。



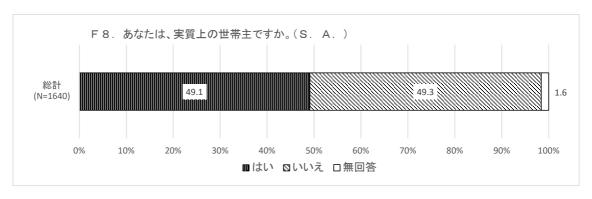
(7) 本人の職業 (業種)

本人の職業について業種を聞くと、19.3%の「サービス業」、19.2%の「製造業」が並んで多く、続いて「小売業・卸売業」となった。



(8) 世帯主かどうか

回答者の49.1%が実質上の世帯主と回答した。



(9) 世帯主の職業

本人が世帯主でない場合、世帯主の職業を聞いたところ、30.1%が「常勤の被雇用者(課長・部長以上の管理職以外)」、25.7%が「定年退職後無職」と回答した。



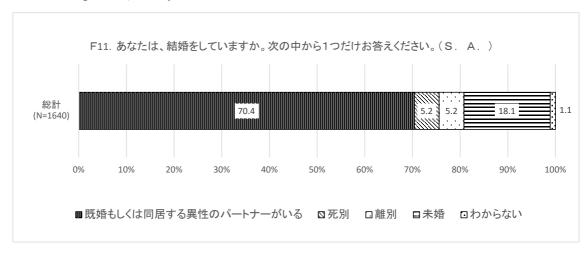
(10) 世帯主の職業 (業種)

世帯主の職業について業種を聞いたところ、22.3%が「製造業」、次いで14.8%が「サービス業」と回答した。



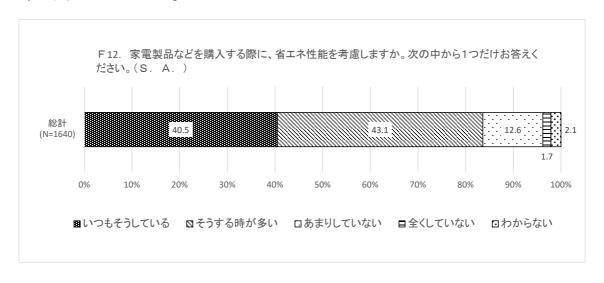
(11)配偶者の有無

結婚をしているかどうか聞いたところ、70.4%が「既婚もしくは同居する異性のパートナーがいる」と回答した。



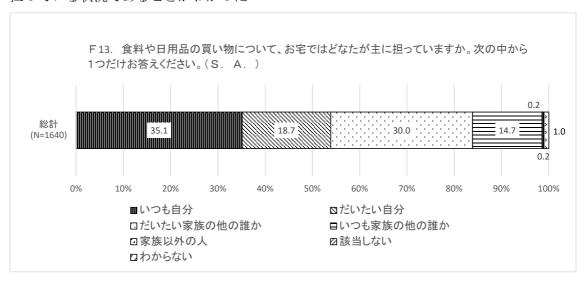
(12) 家電製品の購入

家電製品の購入にあたって、省エネ性能を考慮するか聞いたところ、40.5%が「いつもそうしている」、43.1%が「そうする時が多い」と回答し、省エネ性能の考慮はかなり一般的であることがわかった。



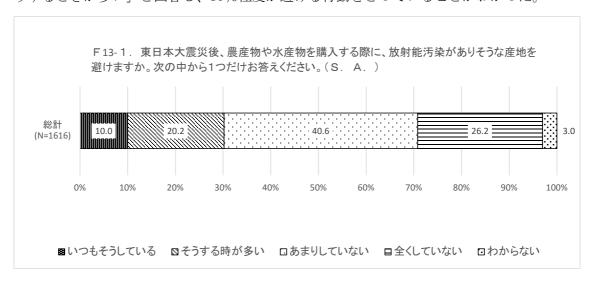
(13)食料品や日用品の購入

食料品や日用品の購入の購入にあたって、35.1%が「いつも自分」、30.0%が「だいたい家族の他の誰か」と回答し、約半数が回答者自身、残りの半数がおよそ家族の他の誰かが担っている状況であることがわかった



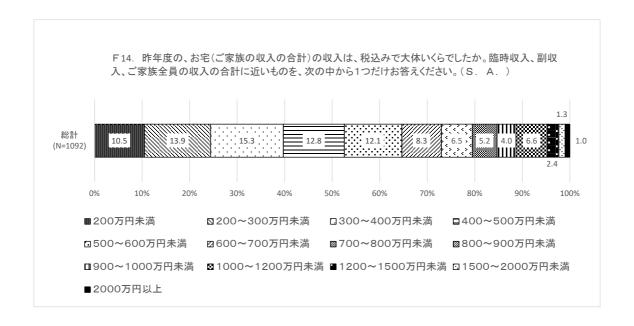
(14) 食料品や日用品の購入にあたっての注意

食料品や日用品の購入の購入にあたって、農産物や水産物購入の際の放射能汚染のあり そうな産地の考慮についてきいたところ、10.0%が「いつもそうしている」、20.2%が「そ うするときが多い」と回答し、30%程度が避ける行動をとっていることがわかった。



(15)世帯年収

最後に世帯のおよその年収を聞いた。最も多いのが「300~400万円未満」で15.3%、この層を中心に10%強で1000万円以下が88.6%を占めた(ここでは「回答したくない」が総計の33.4%あったが、この33.4%を除いて、再計算している)。」



(以上)

5. 調査票

環境についての意識調査

一般的な社会の状況についておたずねします	
Q1.あなたは、この先 20 年を考えたとき、日本にとって最も深刻な問題は何だと思いますか。 $$ $$ $$ $$ $$ $$	<u> どけ</u> ま
<u>答えください。(F. A.)</u>	
Q 2. それでは、2番目に深刻な問題は何だと思いますか。 <u>1つだけ</u> お答えください。(F. A.)	

[カードQ3提示]

- Q3. 私たちを取り巻くさまざまな自然環境や環境問題の状況は、ここ数年間でどう変わってきていると 思いますか。この中から**1つだけ**お答えください。(S. A.)
 - 1. よくなっている
 - 2. ややよくなっている
 - 3. 変わらない
 - 4. やや悪くなっている
 - 5. 悪くなっている
 - 6. わからない

気候変動や温暖化についておたずねします

Q4.「気候変動」や「温暖化」と聞いて、最初に思い浮かぶものは何ですか。一言でお答えください。 (F. A.)

[カードQ5提示]

- Q 5. 気候変動や温暖化について、あなたは心配ですか。次の中から 1 **つだけ** 選んでお答えください。 (S. A.)
 - 1. 全く心配でない
 - 2. あまり心配でない
 - 3. やや心配である
 - 4. 心配である
 - 5. 非常に心配である
 - 6. わからない

[カードQ6提示]

Q6. あなたは最近、気候が変わってきていると思いますか。(S. A.)

	1.	194.
	2.	いいえ
	3.	わからない
[:	カ ー	ドQ7提示]
G		気候変動や温暖化の影響を実感するのはどれくらい先だと思いますか。あなたの考えに最も近いものを次の中から 1つだけ 選んでお答えください。 $(S.A.)$
	1.	もう既に実感している
	2.	10 年先
	3.	25 年先
	4.	50 年先
	5.	100 年先
	6.	わからない
[:	カ ー	ドQ8提示]
G		気候が変わってきている原因を考えたとき、あなたの考えに最も近いのは以下のどれでしょうか。 次の中から <u>1つだけ</u> 選んでお答えください。(S. A.)
	1.	全て自然現象によるものだ
	2.	おおかたは自然現象に原因がある
	3.	一部は自然現象、また一部は人間の活動に原因がある
	4.	おおかたは人間の活動に原因がある
	<u>5.</u>	全て人間の活動に原因がある
	6.	気候変動は発生していない <u>Q13 へ</u>
	7.	わからない
G	9.	気候変動や温暖化が日本に及ぼす影響で最も大きいものはなんだと思いますか? (F. A.)
C	10	気候変動や温暖化が日本に及ぼす影響で2番目に大きいものはなんだと思いますか? (F. A.)
3		

[カードQ11提示]

- Q11. 気候変動や温暖化が日本に及ぼす影響は、良い影響と悪い影響のどちらが多いと思いますか? 次の中から**1つだけ**選んでお答えください。(S. A.)
 - 1. 良い影響しかない
 - 2. 良い影響の方が悪い影響より多い
 - 3. 良い影響と悪い影響が同じくらい
 - 4. 悪い影響の方が良い影響より多い
 - 5. 悪い影響しかない
 - 6. わからない

[カードQ12提示]

Q12. 次の質問について、あなたの考えに最も近いものを次の中からそれぞれ **1つだけ**選んでお答えください。(S. A.)

	(5. A.)						
		そう思う	うややそう思	ないどちらでも	思わないあまりそう	そう思わな	わからない
A	私にとって気候変動や温暖化は大きな影響を	1	2	3	4	5	6
	及ぼす	1	2	Ü	-	O	Ü
В	気候変動や温暖化は日本以外の国でも感じら	1	2	3	4	5	6
	れるようになる問題だと思う	1	2		-		Ŭ.
С	気候変動や温暖化を抑えるために、私にも何	1	2	3	4	5	6
	かできることがあると思う	1	2	0	4	J	O
D	日本人が力を合わせれば、気候変動や温暖化						
	を抑えるために、何かできることがあると思	1	2	3	4	5	6
	ð						

【全員に】

[カードQ13 提示]

Q13. 次の質問について、あなたの周囲の人々にあてはまるものを次の中からそれぞれ1**つだけ**選んでお答えください。(S. A.)

		あてはまる	まる	ないとちらでも	はまらない	ないないまら	わからない
A	私の周りには気候変動や温暖化に対して、何 か行動を起こさねばならないと考えている人 が多い	1	2	3	3 4		6
В	気候変動や温暖化を防ぐために、社会から私 に求められることはない	1	2	3	4	5	6
С	私の周りには気候変動や温暖化に対して、す でに行動を起こしている人が多い	1	2	3	4	5	6
D	私の周りには「自分の習慣が気候変動や温暖 化に対して影響を与えていない」と考えてい る人が多い	1	2	3	4	5	6

[カードQ14 提示]

Q14. 次の質問について、あなたの考えに最も近いものを次の中からそれぞれ **1つだけ**選んでお答えください。(S. A.)

		そう思う	うややそう思	ないとちらでも	思わない。	そう思わな	わからない
A	私は気候変動や温暖化について誰かと話し合	1	2	3	4	5	6
	う必要があると思う						
В	私は気候変動や温暖化を気にしない人に対し	1	2	3	4	5	6
	ては、不快に思う	1	2	O	-1		J
С	環境に配慮するということは、私にとってと	1	0	3	4	_	C
	ても重要なことである	1	2	3	4	5	6
D	環境に配慮するということは日本人の特徴だ	1	2	3	4	5	6
	と思う。	1	2	3	4) J	U

[カードQ15 提示]

- Q15. 気候変動や温暖化を少しでも減らすためにはあなた自身の生活や習慣を変えねばならないと 思いますか? 次の中から**1つだけ**選んでお答えください。(S. A.)
 - 1. そう思う
 - 2. ややそう思う
 - 3. どちらでもない
 - 4. あまりそう思わない
 - 5. そう思わない
 - 6. わからない

[カードQ16提示]

- Q16. 気候変動や温暖化を減らすために、ご自分の使う電気・ガスなどのエネルギーの使用量を減らしてもいいと思っていますか? 次の中から**1つだけ**選んでお答えください。(S. A.)
 - 1. そう思う
 - 2. ややそう思う
 - 3. どちらでもない
 - 4. あまりそう思わない
 - 5. そう思わない
 - 6. わからない

環境問題に対しての国や世界の取り組みについておたずねします [カードQ17提示]

Q17. 次の政策について、あなたはどう思いますか。あなたの考えに最も近いものを次の中からそれぞれ **1つだけ**選んでお答えください。(S. A.)

	「つたけ 選んでお合えくにさい。(S. A.)						
		賛成する	する 替成	もないどちらで	するやや反対	反対する	いわからな
A	化石燃料 (石炭・石油・ガスなど) を使う際 にかける税金を増やす	1	2	3	4	5	6
В	原子力の使用を増やす	1	2	3	4	5	6
С	公的資金から新しいエネルギー(風力・太陽 光)の補助金を出す	1	2	3	4	5	6
D	電力料金を上げて、国民の電力使用の節約を 促す	1	2	3	4	5	6
Е	家の断熱効率を高める工事をする際に公的資 金から補助金を出す	1	2	3	4	5	6
F	エネルギー効率の悪い家電の販売を法律で禁 止する	1	2	3	4	5	6
G	気候変動や温暖化による災害に備えるために 公的資金を使う(堤防など)	1	2	3	4	5	6
Н	発展途上国で発生した洪水や干ばつなどの異 常気象に対応するために、公的資金から支援 を行う	1	2	3	4	5	6
Ι	環境を汚染した人や会社に厳しい罰則を科す	1	2	3	4	5	6

[カードQ18提示]

Q18. 2015 年 12 月にパリで、日本を含め、多くの国が世界の気温の上昇を 2 度以内に抑える国際声明に同意しました。日本がこの取り決めに同意したことについて、どう思いますか? あなたの考えに最も近いものを次の中から **1 つだけ**選んでお答えください。(S. A.)

- 1. 賛成する
- 2. どちらかと言えば賛成する
- 3. どちらとも言えない
- 4. どちらかと言えば反対する
- 5. 反対する
- 6. わからない

[カードQ19提示]

- Q19. あなたは、この取り決めに参加しなかった国に重い罰金を課する案について、どう思いますか? あなたの考えに最も近いものを次の中から**1つだけ**選んでお答えください。(S. A.)
 - 1. 賛成する
 - 2. どちらかと言えば賛成する
 - 3. どちらとも言えない
 - 4. どちらかと言えば反対する
 - 5. 反対する
 - 6. わからない

[カードQ20 提示]

- Q20. 気候変動や温暖化に対して、日本は今まで以上の対策をするべきでしょうか? あなたの考えに最も 近いものを次の中から 1 つだけ選んでお答えください。(S. A.)
 - 1. 今までほどの対策はしなくてもよいと思う
 - 2. どちらかと言えば今までほどの対策はしなくてもよいと思う
 - 3. どちらとも言えないと思う
 - 4. どちらかと言えば今まで以上の対策をとるべきだと思う
 - 5. 今まで以上の対策をとるべきだと思う
 - 6. わからない

[カードQ21 提示]

Q21. 気候変動や温暖化を道徳的な観点から考えた以下の意見についてあなたはどう思われますか? 次の中からそれぞれ **1 つだけ**選んでお答えください。(S. A.)

	そう思う	j		ないのみに	思わないあまりそう	そう思わな	わからない
A 気候変動や温暖化が私たちの子 にも影響を及ぼすと思う	供や孫の世代 1		2	က	4	5	6
B 貧しい国に、より大きなダメー まうと思う	ジを与えてし 1		2	3	4	5	6

[カードQ22 提示]

- Q22. 環境と経済成長の関係について、次の2つの考え方があります。あなた個人のお考えはどちらに近いですか。(S. A.)
 - 1. 経済成長が遅くなり、失業が起きても環境を守るべきだ
 - 2. 環境がある程度悪化しても、経済成長を優先し雇用を確保すべきだ
 - 3. わからない

[カードQ23 提示]

- Q23. 今の世界の環境問題は、先進国、途上国のどちらに、より責任があると思いますか。あなたの考えに 最も近いものを次の中から**1つだけ**選んでお答えください。(S. A.)
 - 1. 先進国により責任がある
 - 2. 途上国により責任がある
 - 3. 双方に同じくらいの責任がある
 - 4. わからない

日々のメディアとの接触状況についておたずねします

[カードQ24 提示]

Q24. あなたが、インターネットをお使いの際利用している機器は何ですか。ご自宅・職場にかかわらず、この中から**いくつでも**選んでお答えください。(M. A.)

- 1. パソコン、タブレット端末など
- 2. スマートフォン、PDA (携帯情報端末) など
- 3. 携帯電話 (スマートフォンを除く)
- 4. テレビ (録画機やケーブルテレビのチューナーなども含む)
- 5. ゲーム機
- 6. その他()
- 7. インターネットを使っていない
- 8. わからない

[カードQ25 提示]

Q25. あなたは、気候変動や温暖化についてどこから情報を得ていますか。主なものを3つまで選んでください。(3 L. A.)

_	سرجاب		/FHFH (-))) 7		`
- 1	学 厅	開	(EIIMIA 71.75 \$\((\)\((\)\)	・ 雷子版の場合け「10」。	\sim 1

- 2. 雑 誌
- 3. ラジオ
- 4. テレビ
- 5. 友人や家族
- 6. 国や自治体が配布しているパンフレットなど
- 7. 環境団体が配布しているパンフレットなど
- 8. 環境団体以外の様々な団体(NGOやNPOなど)が配布しているパンフレットなど
- 9. ツイッター、フェイスブックやミクシィなどのSNS
- 10. 電子版の新聞、ニュースサイト、上記「9」以外のメールマガジンなど
- 11. フリーペーパー、フリーマガジン
- 12. セミナーや講習会など
- 13. その他(
- 14. 特に情報を得ていない
- 15. わからない

[カードQ26 提示]

- Q26. メディア[テレビ、新聞、雑誌やラジオなど]に触れる際に、気候変動や温暖化に関する記事や情報についてどれくらい意識していますか? 次の中から1つだけ選んでお答えください。(S. A.)
 - 1. とても意識している
 - 2. 意識している
 - 3. どちらでもない
 - 4. あまり意識していない
 - 5. 全く意識していない
 - 6. わからない

[カードQ27 提示]

- Q27. 環境問題や原発、放射能の問題などについて、次の情報源のうちどこからの情報が最も信頼できると 思いますか。信頼できると思うものを、次の中から**3つまで**お答えください。(3 L. A.)
 - 1. 国や国の外郭団体
 - 2. 地方公共団体(都道府県、市町村区)や、その外郭団体
 - 3. 環境保護団体
 - 4. 国連などの国際的な機関や外国政府
 - 5. 企業や企業団体(業界団体)
 - 6. 政治家
 - 7. 大学や様々な研究機関の研究者・学者
 - 8. 消費者団体・市民団体・生協など
 - 9. テレビ、新聞、雑誌などに出演して発言するジャーナリスト・評論家
 - 10. 特に専門家ではない人のインターネットの個人のホームページや、個人が書きこむ掲示板(ブログなど)

)

- 11. 大学や様々な研究機関の研究者や専門家が自分で書き込んでいる個人のホームページ、ブログ、ツイッターの情報
- 12. 家族・友人・知人
- 13. 勤務先・仕事の取引先
- 14. その他(
- 15. わからない

[カードQ28 提示]

Q28. 以下の新聞記事のうち、最も読むことが多いものを**1つだけ**選んでください。インターネットの記事でも結構です。(S. A.)

1. 読売新聞	
2. 朝日新聞	
3. 毎日新聞	
4. 日経新聞	
5. 産経新聞	
6. 地方紙()
7. スポーツ紙()
8. その他()

エネルギーについておたずねします

[カードQ29 提示]

Q29. あなたのご家庭の最近1か月間の電気使用量は、東日本大震災の年(2011年)の同じ月と比較して、 増減はありましたか。次の中から最も近いものを**1つだけ**お答えください。(S. A.)

- 1. 減った(電力消費量で10%以上)
- 2. やや減った (電力消費量で5~10%程度)
- 3. ほとんど・全く変わらない (電力消費量でだいたい同じか±5%以下程度)
- 4. やや増えた (電力消費量で5~10%程度)
- 5. 増えた(電力消費量で10%以上)
- 6. わからない

[カードQ30 提示]

Q30. 日本で使うエネルギーとして、次の発電方法・燃料はどの程度適していると思いますか。次の中から それぞれ**1つだけ**お答えください。(S. A.)

	ま常に適し	やや適して	ない どちらでも	ていないあまり適し	適していな	意見はない	わからない
A 水力	1	2	3	4	5	6	7
B 石炭	1	2	3	4	5	6	7
C 石油	1	2	3	4	5	6	7
D 天然ガス	1	2	3	4	5	6	7
E 原子力	1	2	3	4	5	6	7
F 太陽・太陽光	1	2	3	4	5	6	7
G 風力	1	2	3	4	5	6	7
H 樹木、穀物、人畜の排泄物などによるバイ オマス	1	2	3	4	5	6	7
I 地熱	1	2	3	4	5	6	7
J 海洋 (波力や海流を使うもの)	1	2	3	4	5	6	7

[カードQ31 提示]

Q31. 昨年度 1 年の間 (2015 年度) に、日本で最も多く発電に使われているエネルギーと 2 番目に多く発電 に使われているエネルギーはどれだと思いますか。次の中からそれぞれ **1 つずつ**選んでください。 (S. A.)

,		
	いる 使われて て	れている 2番目に
A 水力	1	2
B 石炭	1	2
C 石油	1	2
D 天然ガス	1	2
E 原子力	1	2
F 太陽・太陽光	1	2
G 風力	1	2
H 樹木、穀物、人畜の排泄物などによるバイ オマス	1	2
I 地熱	1	2
J 海洋 (波力や海流を使うもの)	1	2

[カードQ32 提示]

Q32. 次のエネルギーに関する質問について、あなたの考えに最も近いものを次の中からそれぞれ **1 つだけ** 選んでお答えください。(S. A.)

	そう思う	うややそう思	どちらでも	思わないあまりそう	そう思わな	わからない
A エネルギーを生み出す時に、環境を損なって はならない	1	2	3	4	5	6
B エネルギーは安定的に供給されるべきだ	1	2	3	4	5	6
C エネルギーを生み出す時に経済に悪影響が発生しないようにしなければならない	1	2	3	4	5	6
D エネルギーは誰もが使える値段で供給されないといけない	1	2	3	4	5	6
E 他国からの輸入に依存しない方が良い	1	2	3	4	5	6

[カードQ33提示]

Q33. あなたがこれまでに、日本の原子力発電について知っていることや聞いたことを総合的に判断して、 以下の文章のどれがあなたの考えに最も近いでしょうか。次の中から<u>1つだけ</u>お答えください。 (S. A.)

- 1. 原子力発電がもたらす便益は、そのリスクを大きく上回る
- 2. 原子力発電がもたらす便益は、そのリスクを若干上回る
- 3. 原子力発電がもたらす便益とそのリスクはほぼ同じくらいである
- 4. 原子力発電がもたらすリスクは、その便益を若干上回る
- 5. 原子力発電がもたらすリスクは、その便益を大きく上回る
- 6. どれでもない
- 7. わからない

「化石燃料非投資」についておたずねします

「化石燃料非投資」とは、気候変動や温暖化を防ぐために、企業や様々な機関が、石油、 石炭、ガスに対する財政投資を取りやめることをいいます。

[カードQ34 提示]

- Q34.「化石燃料非投資」についてどう思いますか。あなたの考えに最も近いものを次の中から<u>1つだけ</u>選んでお答えください。(S. A.)
 - 1. 良いことだと思う
 - 2. どちらかと言えば良いことだと思う
 - 3. どちらとも言えない
 - 4. どちらかと言えばやめた方がいいと思う
 - 5. やめた方がいいと思う
 - 6. わからない

[カードQ35 提示]

- Q35. あなたは、以下のうちどの組織や団体が、汚染物質や温室効果ガスを出さないために、最も意欲的に 取り組んでいると思いますか? 次の中から<u>1つだけ</u>選んでお答えください。(S. A.)
 - 1. 政府
 - 2. 地方公共団体
 - 3. 電力会社
 - 4. 環境団体
 - 5. その他(
 - 6. わからない

あなたの考え方などについておたずねします

[カードQ36 提示]

Q36. あなたが善悪の判断をするときに重要だと思うものについてあなたの考えに最も近いものを次の中からそれぞれ<u>1つだけ</u>選んでお答えください。(S. A.)

)

	重要だと思	と思うと思う	言えない	いだと思わな あまり重要	わない 重要だと思
A 他人に迷惑がかからないかどうか	1	2	3	4	5
B 誰かが不公平に扱われていないかどうか	1	2	3	4	5
C 伝統やしきたりを軽んじていないかどうか	1	2	3	4	5
D 他人に対しての礼儀が欠けていないかどうか	1	2	3	4	5

[カードQ37 提示]

Q37. 以下の考えについて、あなたはどのように思いますか。次の中からそれぞれ1つだけ。 (S. A.)

		そう思う	ややそう思	ないどちらでも	思わない	そう思わな	わからない
A	自分一人では環境問題の解決に大したことは	1	2	3	4	5	6
	できないと思う	1	ם	O	1		
В	現代の技術は、環境問題をうまく解決してく	1	0	2	4	5	G
	れると思う	1	2	3	4	Э	6

[カードQ38 提示]

Q38. 政治的な立場を表現するときに、世間ではよく「革新」とか「保守」とかいいますが、あなたはいかがですか。次の0から10のいずれかの数字を使って、あなたの政治に対する考え方をお答えください。(S. A.)

革新									\rightarrow	保守
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10

- Q39. 次の選挙で投票する政党は決まっていますか?もしよろしければ具体的なお名前をあげてください。
 - 1. 決まっている(

に投票予定)

- 2. 決まっていない
- 3. わからない

では、最後にご回答されている方ご自身についておたずねします

F1. (性)

1. 男性 2. 女性

[カードF2提示]

F2. (年 齢) あなたの年齢を次の中から 1つだけお答えください。(S. A.)

1. 18・19歳	4.30~34歳	7. 45~49歳	10. 60~64歳
2. 20~24歳	5.35~39歳	8.50~54歳	11. 65~69歳
3. 25~29歳	6.40~44歳	9.55~59歳	12. 70歳以上

[カードF3提示]

F3. (教育) あなたの最終学歴を次の中から1つだけお答えください。(S. A.)

1. (新) 中学((旧) 小・高小)
2. (新) 高校((旧) 中学)
3. (新) 短大・大学((旧) 高 専 大)
4. 該当するものがない()

[カードF4提示]

F 4. ご自宅は、持ち家ですか。次の中から1つだけお答えください。(S. A.)

1. 持ち家	3. その他())
2. 持ち家ではない	4. わからない

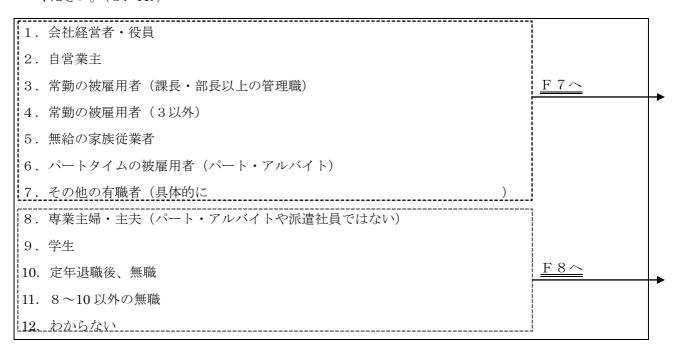
[カードF5提示]

F5. 同居のご家族に、18歳未満の方はいますか。**あてはまる方の数**だけお答え下さい。(M. A.)

1. 乳幼児がいる(2歳未満)	5.高校生がいる
2. 幼児がいる (2歳以上の未就学児)	6. 通学していない18歳未満の方がいる
3. 小学生がいる	(既に働いている方など)
4. 中学生がいる	7. いずれもいない

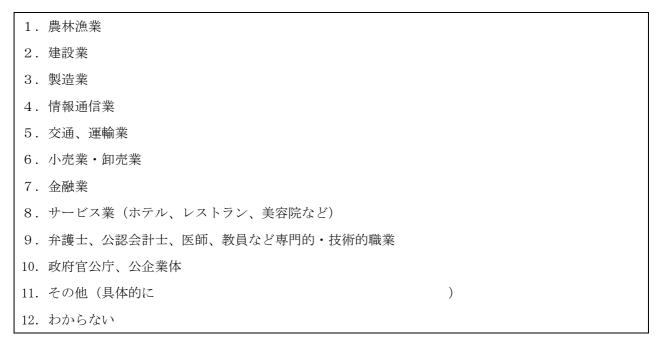
[カードF6提示]

F 6. 次にお仕事について、伺います。あなたのお仕事はどれにあたりますか。次の中から1つだけお答えください。(S. A.)



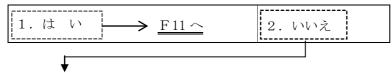
[カードF7提示]

F 7. 前の設問で「1」から「7」とお答えになった方に伺います。業種はこの中のどれにあてはまりますか。次の中から **1つだけ**お答えください。(S. A.)



「カードF8提示]

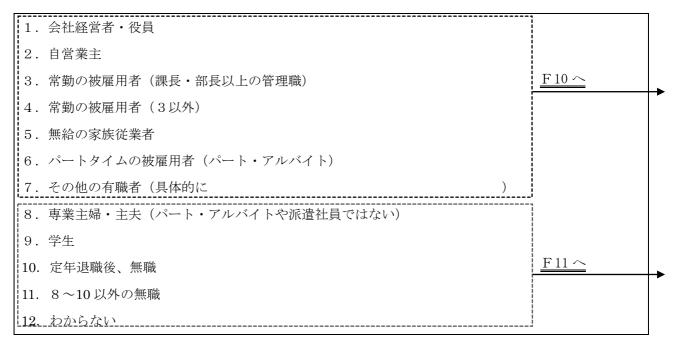
F8. あなたは、実質上の世帯主ですか。(S. A.)



【F8で「2. いいえ」と回答された方に】

[カードF9提示]

F 9. 前の設問で「いいえ」とお答えになった方に伺います。世帯主の方の職業はどれにあてはまりますか。 次の中から **1つだけ**お答えください。(S. A.)



[カードF10提示]

F10. 前の設問で「1」から「7」とお答えになった方に伺います。業種はこの中のどれにあてはまりますか。次の中から**1つだけ**お答えください。(S. A.)

)

- 1. 農林漁業
- 2. 建設業
- 3. 製造業
- 4. 情報通信業
- 5. 交通、運輸業
- 6. 小売業·卸売業
- 7. 金融業
- 8. サービス業 (ホテル、レストラン、美容院など)
- 9. 弁護士、公認会計士、医師、教員など専門的・技術的職業
- 10. 政府官公庁、公企業体
- 11. その他(具体的に

12. わからない

[カードF11提示]

F11. あなたは、結婚をしていますか。次の中から**1つだけ**お答えください。(S. A.)

- 1. 既婚もしくは同居する異性のパートナーがいる
- 2. 死别
- 3. 離別
- 4. 未婚
- 5. わからない

[カードF12提示]

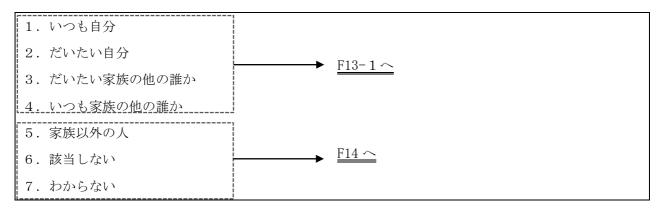
F12. 家電製品などを購入する際に、省エネ性能を考慮しますか。次の中から1つだけお答えください。

(S. A.)

- 1. いつもそうしている
- 2. そうする時が多い
- 3. あまりしていない
- 4. 全くしていない
- 5. わからない

[カードF13提示]

F13. 食料や日用品の買い物について、お宅ではどなたが主に担っていますか。次の中から<u>1つだけ</u>お答えください。(S. A.)



[カードF13-1提示]

F13-1. 東日本大震災後、農産物や水産物を購入する際に、放射能汚染がありそうな産地を避けますか。 次の中から **1つだけ**お答えください。(S. A.)

- 1. いつもそうしている
- 2. そうする時が多い
- 3. あまりしていない
- 4. 全くしていない
- 5. わからない

[カードF14 提示]

F14. 昨年度の、お宅(ご家族の収入の合計)の収入は、税込みで大体いくらでしたか。臨時収入、副収入、 ご家族全員の収入の合計に近いものを、次の中から**1つだけ**お答えください。(S. A.)

1.200万円未満	6.600~700万円未満	11. 1 2 0 0 ~ 1 5 0 0 万円未満
2. 200~300万円未満	7.700~800万円未満	12. 1 5 0 0 ~ 2 0 0 0 万円未満
3.300~400万円未満	8.800~900万円未満	13. 2000万円以上
4. 400~500万円未満	9.900~1000万円未満	14. 答えたくない・わからない
5.500~600万円未満	10.1000~1200万円未満	

F15. 何かご意見はありますか? (F. A.)

質問は以上で終了です。

最後まで調査にお付き合いいただき、ありがとうございました。

環境意識に関する世論調査報告書2016
国立研究開発法人 国立環境研究所
社会環境システム研究センター 青柳みどり 〒305-8506 茨城県つくば市小野川16-2
029-850-2392